

(2) 提出議案について

議案 14件 報告 2件 諮問 1件 合計 17件

提出案件 計17件

- 条例の改正 5件
- 工事請負契約の締結 1件
- 財産の取得 3件
- 専決処分の承認 1件
- 令和7年度補正予算 2件
- 令和6年度繰越計算書の報告 2件
- 人事案件 3件

No.	議案番号	件名	担当課
1	議案第38号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	秘書課
	概要	「人事院規則」が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。 【改正の主な内容】 ・育児、介護を行う職員の時間外勤務の免除の対象となる子の範囲を拡大 ・配偶者等の介護が必要な職員に対し、介護に関する両立支援制度等の情報提供や意向確認 ・妊娠、出産等をした職員及び3歳未満の子を養育する職員に対し、育児に関する両立支援制度等の情報提供や意向確認	
2	議案第39号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	秘書課
	概要	「地方公務員の育児休業等に関する法律」などの関係法令が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。 【改正の主な内容】 ・部分休業の形態に応じた承認に関する規定を新たに定める ・部分休業の一年の周期を定め、一年につき請求できる上限を定める ・部分休業の請求パターンの申し出の内容を変更することができる特別の事情を定める	
3	議案第40号	深川市税条例の一部を改正する条例について	税務財政課
	概要	「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」が関係法令と共に公布されたことなどに伴い、条例の一部を改正するものです。 【改正の主な内容】 ・個人住民税において、特定親族特別控除を新たに定める ・軽自動車税別割において、原動機付自転車の税率区分を改める	

No.	議案番号	件名	担当課
4	議案第41号 議案第42号	深川市都市農村交流センター条例の一部を改正する条例について 深川市オートキャンプ場設置条例の一部を改正する条例について	農政課 商工労働観光課
	概要	光熱水費などの物件費や人件費などの各種経費が近年、急激に上昇していること、また、全国的に宿泊料金が高騰している現状も踏まえ、施設の安定した運営の継続が将来にわたって可能となるよう、利用料金の上限額などを見直すものです。	
5	議案第43号	工事請負契約の締結について（第1入志別橋架替工事）	都市建設課
	概要	令和2年度から北海道が実施している入志別川の改修に伴い、橋梁の橋長が不足するため架替を行うものであり、「深川市議会の議決に付すべき契約に関する条例」で規定している予定価格が1億5千万円以上の工事に該当することから、議会の議決を得るものです。	
6	議案第44号	財産の取得について（深川市一般廃棄物最終処分場ブルドーザー）	市民生活課
	概要	平成10年度に購入したブルドーザーが老朽化したため更新するものであり、「深川市財産条例」第2条の規定に基づく議会の議決に付すべき財産の取得に該当することから、議会の議決を得るもので、購入予定額は4,998万4千円となります。	
7	議案第45号	財産の取得について（教職員用コンピュータ）	学務課
	概要	平成30年度に購入した小中学校教職員が使用するコンピュータが老朽化し、基本ソフトウェアのサポートが令和7年度で終了するため、北海道市町村備荒資金組合の譲渡事業を活用し更新するものであり、「深川市財産条例」第2条の規定に基づく議会の議決に付すべき財産の取得に該当することから、議会の議決を得るものです。 【更新予定状況】 185台 5,060万円（別途160万32円の利子）	

No.	議案番号	件名	担当課
8	議案第46号	財産の取得について（令和7年度深川市立小中学校学習者用コンピュータ等（ChromeOS）調達）	学務課
	概要	令和2年度に整備した児童生徒の学習者用コンピュータ等が老朽化したことから、国の公立学校情報機器整備事業を活用し更新するものであり、「深川市財産条例」第2条の規定に基づく議会の議決に付すべき財産の取得に該当することから、議会の議決を得るものです。 【更新予定状況】 1,112台（うち予備機145台） 5,932万5千200円	
9	議案第47号	令和6年度深川市介護保険特別会計補正予算(第5号)の専決処分の承認について	高齢者支援課
	概要	保険給付費の支出増に伴い収支不足が生じたため、介護保険準備基金の一部を充当し財源振替を行うため、「地方自治法」第179条第1項の規定に基づき令和7年3月31日に専決処分を行ったことに伴う承認についての議案。 介護保険準備基金繰入額 3,400万円 予算総額25億800万4千円は増減なし	
10	議案第48号	令和7年度深川市一般会計補正予算（第1号）	税務財政課
	概要	公共交通確保対策（路線バス等）、農地利用効率化等支援交付金、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業、麦・大豆生産技術向上事業、新規就農者確保対策事業、経営発展支援事業、多面的機能支払交付金、生きがい文化センター施設管理、各公共施設(オートキャンプ場、自由通路ふ・ルート)の修繕）等、他各種事業の補正予算 歳出予算を1億8,515万7千円増額し、予算総額は198億1,515万7千円となります。	
11	議案第49号	令和7年度深川市介護保険特別会計補正予算（第1号）	高齢者支援課
	概要	令和6年度決算確定による繰越などに係る補正予算 歳入歳出予算を6,138万2千円増額し、予算総額は24億8,938万2千円となります。	

No.	議案番号	件名	担当課
12	議案第50号	深川市教育委員会委員の任命について	学務課
	概要	教育委員会委員の倉本茂子さんが8月9日をもって任期満了となることから、引き続き同氏を任命するため、「地方教育行政要の組織及び運営に関する法律」第4条第2項に基づき議会の同意を求めるものです。	
13	議案第51号	深川市公平委員会委員の選任について	総務課
	概要	公平委員会委員の岡林佳廣さんが8月8日をもって任期満了となることから、後任の委員として松下民男さんを選任することについて、「地方公務員法」第9条の2第2項に基づき議会の同意を求めるものです。	
14	報告第3号	令和6年度深川市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	税務財政課
	概要	一般会計における、「深川市子育て世帯特別給付金」ほか9事業について年度内執行が困難なことから、令和6年度補正予算の中で繰越明許費を設定していたものであり、「地方自治法施行令」第146条第2項に基づき、繰越明許費繰越計算書を調製したものです。	
15	報告第4号	令和6年度深川市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	上下水道課
	概要	下水道事業会計における污水管改修事業の農集管路施設更新事業の一部で工事着工か所の検討に時間を要したこと、また施設等建設事業の深川浄化センター施設の更新事業は資材の入手難により納期が遅れ年度内の事業の完成が困難なことから、「地方公営企業法」第26条第3項に基づき予算繰越計算書を調製したものです。	
16	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	社会福祉課
	概要	人権擁護委員の竹田武志さんが、9月30日をもって任期が満了することから、旭川地方法務局長から後任の推薦について依頼があり、引き続き同氏を推薦するため、「人権擁護委員法」第6条第3項に基づき議会の意見を求めるものです。	

3. 令和7年度深川市一般会計補正予算（第1号）の概要

1号 補正額

1億8,515万7千円

補正後予算の総額

198億1,515万7千円

○公共交通確保対策（路線バス等）

予算額

3,065万9千円

JR留萌本線廃止に伴い、沼田線を代替交通として再編するにあたり、運行事業者である道北バス㈱が新規路線バス車両2台を購入するため、沿線自治体でバス事業者に補助金を支出します。

○農地利用効率化等支援交付金

予算額

2,658万7千円

本事業は、地域計画に位置付けられた地域の中核となる担い手に対し、経営改善・発展のために必要な農業用機械・施設導入にかかる経費を支援する事業であり、北海道から補助金の内報を受けたため補助金を追加します。

○畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

予算額

1,517万1千円

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業は、JAきたそらちが取組主体となり、国が畑作物の重要品目として位置付けているそばの安定生産を図るため、湿害対策の技術を新たに導入する取組を支援します。

○麦・大豆生産技術向上事業

予算額

1,248万1千円

麦・大豆生産技術向上事業は、市内2経営体が取組主体となり、新たな営農技術等の導入及び生産拡大に向けた機械・施設の導入等、麦・大豆の需要に応じた生産拡大と収益性・生産性を向上させる取組を支援します。

○新規就農者確保対策事業

予算額

420万円

本年度から本市において新たに農業研修を開始した1名及び受入農家（一已地区で畑作）に対し、深川市新規就農者確保対策事業実施要綱に基づき、家賃助成補助金及び指導謝金助成補助金を交付します。

○経営発展支援事業

予算額

360万6千円

新規就農者に対し、就農後の経営発展のために必要な農業用機械・施設導入にかかる経費を支援する事業であり、北海道から補助金の割当内示を受けたため補助金を追加します。

○多面的機能支払交付金

予算額

30万1千円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地や水路等の草刈、保全管理等地域の共同活動に係る支援を行うもので、当初予定より対象農用地が増加したため、補助金を増額します。

○生きがい文化センター施設管理

予算額

644万円

「生きがい文化センター」の今後の在り方について、総務省の「地域力創造アドバイザー制度」を活用し、利活用の方策を検討します。

○その他事業

若年者等雇用拡大奨励事業、各公共施設(オートキャンプ場、自由通路ふ・ルート)などの修繕、寄附金の積立金 等